

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	3,507,430	4,086,242	16,327,000
経常利益 (千円)	303,646	283,612	1,752,399
四半期(当期)純利益 (千円)	147,774	121,975	947,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,939	144,016	984,021
純資産額 (千円)	3,465,831	4,127,779	4,224,194
総資産額 (千円)	8,071,536	11,167,836	9,667,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.50	6.16	47.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.99	5.66	44.38
自己資本比率 (%)	40.9	35.2	41.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき300株の株式分割を、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェブクルー）、連結子会社22社より構成されており、保険サービス、生活サービス、車関連、メディアレップ、フード、不動産、住宅関連を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<保険サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生活サービス>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、BPOバンコク株式会社は重要性が増加したため、ネクストエナジー株式会社は新規設立したため、連結子会社となりました。また、網洋情報諮詢（深?）有限公司は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

<車関連>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことにより株式会社ウェブクルータイランドが連結子会社となりました。

<メディアレップ>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<フード>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことによりグレートアジアパワー株式会社が連結子会社となりました。

<不動産>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<住宅関連>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動は、平成24年10月より、重要性が増加したことによりアカウンティングポーター株式会社が連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景にゆるやかな回復傾向にあり、政権交代後の経済政策への期待感から、年末には円高の是正や株価の上昇も見られました。しかしながら、欧米の緊縮財政の影響や中国をはじめとする新興国経済の減速など、経済環境は依然として予断を許さない状況にありました。一方、インターネット関連業界におきましては、ブロードバンド契約数が平成24年9月末現在4,653万契約（前年同月比28.4%増、総務省調べ）となり、スマートフォンの急速な普及を背景に大きく契約数を伸ばしてまいりました。また、高速データ通信が可能な第三世代携帯電話加入契約数は平成24年12月末現在1億2,912万契約となり、携帯電話加入契約全体の99.9%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。さらに携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの急速な普及に加えて、タブレット型PCの利用も拡大しており、消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会が増加しています。

このような環境のなか、当社グループでは、前期下期業績の下振れ要因となったSEO対策、資本・業務提携をしたSBIグループとの提携推進、サイトユーザーへのテレマーケティングの推進、(株)保険見直し本舗のマスマーケティング（テレビCM）によるブランディングの確立を平成25年9月期の重点目標として掲げ、事業を推進してまいりました。(株)ウェブクルーの比較サイト事業では、大手検索エンジンのアルゴリズム変更への対応として、各サイトの改修作業とコンテンツの再構築を昨年12月に完了しました。主要キーワードの検索結果順位は順調に上昇しつつあり、事業全体のサイト利用者累計数は平成24年12月31日時点で859万人（前年同期比101万人増）を超えました。また、平成24年10月には、自動車保険分野でのリアル展開と広告市場における比較優位確保を目指し、SBIホールディングス(株)と資本・業務提携契約を締結、両グループ間の連携を開始しました。ダイレクトマーケティング事業については、東京都渋谷区とタイ・バンコクのコールセンター人員を拡充し、自社サイト利用者への太陽光発電システム販売、インターネット回線の販売、(株)保険見直し本舗のご案内に注力しています。(株)保険見直し本舗では昨年11月からテレビCMの放映を開始、第三者機関によるCM好感度でも上位を獲得し、マスマーケティングによるブランディングは順調な立ち上がりを見せました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,086,242千円（前年同期比16.5%増）、営業利益271,335千円（前年同期比16.5%減）、経常利益283,612千円（前年同期比6.6%減）、四半期純利益121,975千円（前年同期比17.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

保険サービス事業

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang!自動車保険」では、両ブランドのもとで引き続き併行運用を行い、利用者数を順調に伸ばした一方で、SEO対策としてウェブサイト改修などの投資や広告費の積み増しを行い、収益は低下しました。大型ショッピングモールを中心に展開している(株)保険見直し本舗は、当第1四半期連結累計期間において「シャポー市川店」「マルナカ新倉敷店」「水道橋駅前店」「エピスタ西宮店」「あべのキューズタウン店」を新規出店し、全国160店舗となりました。また、有名タレントを起用したテレビCMの放映を開始するなどブランド力強化に注力し、業績は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,477,897千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は411,526千円（前年同期比0.3%増）となりました。

生活サービス事業

「ズバット引越し比較」「引越し比較.com」において、SEO対策のためのウェブサイト改修、集客チャネルの再構築、広告宣伝費の積み増しなどを図りました。回線事業については、(株)ウェブクルーライトのもとで引き続き提携先の開拓に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は472,491千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は88,555千円（前年同期比52.6%減）となりました。

車関連事業

「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」「ズバット車販売」などウェブサービスについては、生活サービス事業と同様に広告宣伝費を積み増し、集客数、売上ともに堅調に推移しました。中古車輸出を手がける(株)アガスタは、アフリカ向け輸出が堅調に推移しました。セグメント全体では、(株)アガスタの売上が寄与し前年対比大幅増収となった一方、サイトの再構築費用がかさみ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は557,089千円（前年同期比325.6%増）、営業利益は26,069千円（前年同期比52.7%減）となりました。

メディアレップ事業

(株)ウェブクルーエージェンシーは、当第1四半期連結累計期間において新規クライアント、既存クライアントに対する検索連動型広告の営業拡大、ウェブマーケティング全般の提案推進強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は145,958千円（前年同期比41.3%増）、営業利益4,793千円（前年同期は営業損失2,954千円）となりました。

フード事業

中国火鍋専門店の小肥羊は、引き続き集客力の強化、収益性向上に注力しました。年末の宴会需要の取り込みが奏功し、「新宿店」「銀座店」「関内店」「札幌店」が好調に推移しました。また、新事業としてラーメン店の運営を開始し、平成24年11月東京都新宿区に「あらとん新宿御苑店」を開店しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は305,648千円（前年同期比8.7%増）、営業利益61,135千円（前年同期比3.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、沖縄県での不動産開発事業に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42千円（前年同期比99.7%減）、営業損失10,998千円（前年同期は営業損失1,230千円）となりました。

住宅関連事業

平成24年10月に住宅ローンの一括審査申込サイトや不動産投資情報サイトなどの運営、住宅関連の相談業務、火災保険の取り扱いなどの業務を再編し、(株)住宅本舗に集約しました。「ズバット住宅ローン」では、引き続き参加金融機関の開拓とコンテンツ・機能の拡充に注力し、利用者数は堅調に推移しました。住宅相談業務についても、エリア拡充と提携FPの開拓を強化し、相談件数を順調に伸ばしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,531千円（前年同期比320.5%増）、営業損失934千円（前年同期は営業損失659千円）となりました。

その他

(株)グランドエイジングは、高齢者住宅相談事業のウェブコンテンツ拡大に加えて、地域福祉機関等との連携による利用者増加に注力しました。コマース事業においても医療・介護・福祉部門の取扱商品を拡充し、販売強化に取り組みました。また、グループ各社で運営していた法・個人向けサービスの見直しを図り、事業再編を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,583千円（前年同期比26.6%減）、営業利益4,012千円（前年同期は営業損失1,719千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,167,836千円となり、前期末に比べ1,500,825千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBI損害保険株式会社の株式取得等により、投資有価証券が1,545,907千円増加したためであります。

負債は7,040,057千円となり、前期末に比べ1,597,241千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBIホールディングス株式会社を引受先とする転換社債の発行等により、社債が1,490,000千円増加したためであります。

純資産は4,127,779千円となり、前期末に比べ96,415千円の減少となりました。これは主として、四半期純利益121,975千円を計上したものの、配当金の支払が198,126千円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,048,000
計	87,048,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,812,800	20,220,200	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	19,812,800	20,220,200	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月31日
新株予約権の数（個）	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,112,675
新株予約権の行使時の払込金額（円）	710
新株予約権の行使期間	自 平成24年11月19日 至 平成28年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355 資本組入額 355
新株予約権の行使の条件	（1）本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式 総数が当該時点における授權株式数を超過すること となるときは、当該本新株予約権の行使を行うこ とはできない。 （2）各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の 定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲 渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本 新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその 払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月25日(注1)	-	19,812,800	-	2,200,225	19,812	66,615
平成24年12月28日(注2)	-	19,812,800	700,225	1,500,000	-	66,615

(注) 1. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金19,812千円を積み立てております。

2. 第13期定時株主総会決議により、資本金が700,225千円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,812,000	198,120	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	19,812,800	-	-
総株主の議決権	-	198,120	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂 一丁目10-5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,047	2,314,920
売掛金	1,738,443	1,654,913
商品	427,763	551,691
原材料及び貯蔵品	22,403	26,511
繰延税金資産	132,496	92,277
その他	669,559	658,696
貸倒引当金	30,801	25,136
流動資産合計	5,406,912	5,273,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	849,764	884,653
その他（純額）	561,305	606,834
有形固定資産合計	¹ 1,411,070	¹ 1,491,487
無形固定資産		
のれん	688,411	643,849
その他	194,295	198,495
無形固定資産合計	882,706	842,345
投資その他の資産		
投資有価証券	² 834,793	² 2,380,700
長期未収入金	529,854	530,936
破産更生債権等	15,686	15,702
繰延税金資産	111,825	120,000
その他	1,023,650	1,051,059
貸倒引当金	549,488	538,268
投資その他の資産合計	1,966,322	3,560,130
固定資産合計	4,260,098	5,893,963
資産合計	9,667,010	11,167,836

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,592	72,546
短期借入金	148,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	568,929	582,820
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払金	1,084,671	1,078,477
未払法人税等	591,080	136,594
賞与引当金	155,582	157,958
解約調整引当金	57,681	48,680
その他	951,043	881,260
流動負債合計	3,711,580	3,844,338
固定負債		
社債	298,000	1,788,000
長期借入金	1,059,136	1,002,765
役員退職慰労引当金	57,533	65,939
退職給付引当金	130,297	141,211
資産除去債務	124,835	130,297
繰延税金負債	9,287	19,744
その他	52,144	47,762
固定負債合計	1,731,235	3,195,718
負債合計	5,442,816	7,040,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,225	1,500,000
資本剰余金	869,606	1,371,705
利益剰余金	982,537	1,047,797
自己株式	56	56
株主資本合計	4,052,313	3,919,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,467	25,956
為替換算調整勘定	18,293	10,645
その他の包括利益累計額合計	9,826	15,310
新株予約権	168,008	171,752
少数株主持分	13,698	21,269
純資産合計	4,224,194	4,127,779
負債純資産合計	9,667,010	11,167,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,507,430	4,086,242
売上原価	356,423	695,485
売上総利益	3,151,007	3,390,756
販売費及び一般管理費	2,825,992	3,119,421
営業利益	325,014	271,335
営業外収益		
受取利息	1,619	2,567
持分法による投資利益	4,255	-
為替差益	-	11,753
その他	3,704	8,985
営業外収益合計	9,580	23,306
営業外費用		
支払利息	7,562	9,567
投資有価証券売却損	21,864	440
為替差損	348	-
その他	1,173	1,020
営業外費用合計	30,948	11,028
経常利益	303,646	283,612
特別利益		
関係会社株式売却益	3,688	-
特別利益合計	3,688	-
特別損失		
固定資産除却損	643	1,723
その他	-	0
特別損失合計	643	1,723
税金等調整前四半期純利益	306,691	281,889
法人税、住民税及び事業税	156,291	130,102
法人税等調整額	2,602	32,906
法人税等合計	158,894	163,009
少数株主損益調整前四半期純利益	147,797	118,879
少数株主利益又は少数株主損失 ()	22	3,095
四半期純利益	147,774	121,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,797	118,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,099	17,488
為替換算調整勘定	42	7,647
その他の包括利益合計	22,142	25,136
四半期包括利益	169,939	144,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,916	147,111
少数株主に係る四半期包括利益	22	3,095

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、BPOバンク株式会社、グレートアジアパワー株式会社、株式会社ウェブクルータイランド及びアカウンティングポーター株式会社は重要性が増加したため、ネクストエナジー株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、網洋情報諮詢（深？）有限公司は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1

前連結会計年度（平成24年9月30日）

有形固定資産の減価償却累計額は、756,654千円であり、減損損失累計額が含まれております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は、821,546千円であります。

2 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する投資は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式	71,176千円	- 千円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	856,605千円	847,486千円
広告宣伝費	491,168	710,687
賞与引当金繰入額	53,243	2,376
役員退職慰労引当金繰入額	2,973	8,385
退職給付費用	10,953	11,558

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	64,310千円	74,834千円
のれんの償却額	59,911	60,907

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,586	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	資本剰余金

(注)当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき300株の株式分割を、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成23年12月1日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	7,517,900株
消却実施日	平成23年12月20日
消却額の総額	3,153,106千円

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	198,126	10	平成24年9月30日	平成24年12月25日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	車関連事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,422,984	433,043	130,909	103,319	281,057	14,114	10,828	3,396,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,525	—	412,891	9,887	1,621	—	438,925
計	2,422,984	447,568	130,909	516,211	290,944	15,736	10,828	3,835,184
セグメント利益又は損失 ()	410,277	186,693	55,058	2,954	59,009	1,230	659	706,192

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	111,172	3,507,430	—	3,507,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,766	461,691	461,691	—
計	133,938	3,969,122	461,691	3,507,430
セグメント利益又は損失 ()	1,719	704,473	379,458	325,014

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	車関連事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,477,897	472,491	557,089	145,958	305,648	42	45,531	4,004,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,685	—	343,857	9,836	600	—	408,978
計	2,477,897	527,176	557,089	489,816	315,484	642	45,531	4,413,638
セグメント利益又は損失 ()	411,526	88,555	26,069	4,793	61,135	10,998	934	580,147

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	81,583	4,086,242	—	4,086,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,941	432,920	432,920	—
計	105,524	4,519,163	432,920	4,086,242
セグメント利益又は損失 ()	4,012	584,159	312,824	271,335

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円50銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	147,774	121,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	147,774	121,975
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,702,452	19,812,688
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円99銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,447,012	1,745,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額1,500 百万円) この概要は、「第 3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(注) 当社は、平成23年10月 1 日付で株式 1 株につき300株の株式分割を、平成24年 6 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.95%)
(3)	株式の取得価額の総額	700,000,000円(上限)
(4)	取得期間	平成25年2月12日～平成25年6月30日

(参考)平成25年2月8日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	20,220,088株
自己株式数	112株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 8 日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月8日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。